

[2014年9月25日]

気候変動による健康への影響は深刻 気候変動サミットに合わせエビデンスをレビュー

9月23日にニューヨークで開かれた国連気候変動首脳会合（気候変動サミット）では、温暖化対策の新たな枠組みづくりに向け各国首脳による活発な議論が展開された。米・University of WisconsinのJonathan A. Patz氏らは、同サミットに合わせてJAMA（2014年9月22日オンライン版）に掲載された論文“Climate Change; Challenges and Opportunities for Global Health”で、気候変動が人々の健康に及ぼす影響を明らかにした近年の研究のレビューとともに、将来予測される米国内での温暖化の程度を示した。それによると、2050年までに同国の多くの都市で猛暑日が増加。こうした温暖化は呼吸器疾患や感染症、精神疾患などの増加をもたらし、人々の健康に深刻な影響を及ぼす可能性があるという。さらに同氏らは、こうした悪影響は経済にも及ぶと指摘。温暖化をもたらす化石燃料の使用を低減することは、健康と経済の両面にベネフィットをもたらすと主張している。

2050年までにニューヨークでは32℃超の日が現在の3倍に

気候変動の実態については解明が進んでおり、化石燃料の燃焼や熱帯雨林の伐採などが原因の一部であることに関しては確固たる合意が形成されている。Patz氏らは「健康は気候変動と密接不可分なものであり、臨床医は両者の関連を理解して健康リスクについて患者と話し合い、社会政策に役立つ情報を提供する必要がある」と指摘している。

今回の研究は、米国における将来の気温予測を更新し、気候変動に関連した健康リスクについての最近の研究と温室効果ガス低減の取り組みによるベネフィットについて検討するために実施された。まず、気候変動と健康に関する2009～14年の医学文献を、政府報告、予測モデル、実証的疫学研究に絞って検索し、登録基準に合致した56件のデータを解析した。次に、世界気候研究計画が定める13の気候モデルに基づき、気候データの平均化を行い、さらに最高気温やオゾン濃度データなどを米国立気候データセンター（NCDC）の発表データと比較した。

解析の結果、2050年までに米国の多くの都市で猛暑日が増える可能性が示唆された。例えば、ニューヨークとミルウォーキーでは32℃を超える日が現在の3倍になる恐れがあり、それによって熱中症や作業効率低下による経済的影響など暑気関連の問題が悪化する可能性がある。

その他にも、気候変動に関連した健康への悪影響には①微粒汚染物質による喘息などの吸器疾患やアレルギー疾患②蚊などの生物媒介感染症や小児の消化器疾患などの水媒介疾患③穀物の不作や農作物の病気の増加による食糧供給の不安定化④自然災害に関連した心的外傷後ストレス障害（PTSD）やうつ病などの精神疾患—などが考えられるとしている。

医師も気候変動による健康問題についての理解を

Patz氏らは「化石燃料の使用量の低減は、健康と経済の両面に多大なベネフィットをもたらす可能性がある。その相乗効果を算定すれば、温室効果ガスの排出低減による正味の経済的ベネフィットだけでなく、労働生産性の向上や医療費の減少が示されるだろう。こうした相乗効果を理解した政策立案者であれば、単に気候変動の緩和を目指すだけでなく、二酸化炭素と大気汚染物質（黒色炭素、メタン、対流圏オゾン、ハイドロフルオロカーボンなど）双方の排

出規制に対してもさらに積極的に取り組むのではないかと述べている。

さらに、同氏らは医療従事者に対しても「気候変動に関連して想定される健康問題や化石燃料燃焼の抑制によるベネフィットを理解して伝えるという重要な役割を担う立場にある」と強調。「気候変動は世界人類の健康に対して重要な意味を持つ可能性があり、医師らは質の高い研究を行い、十分な情報を得た上で責任ある議論を継続しなければならない」と主張している。

JAMAのEditor in ChiefのHoward Bauchner氏とExecutive EditorのPhil B. Fontanarosa氏は、同誌の付随論評（2014年9月22日オンライン版）で、人類の健康と幸福にとっての二大脅威として貧困と戦争を取り上げ、「医療機関がこれら2つの脅威を標的とした取り組みを行うことは減多にない」と指摘した上で、気候変動の問題は、貧困や戦争と同様に他の科学分野の専門家や政治家に委ねておくことが最適なのか、それとも医療従事者が深く関わるべき問題なのか、という問いかけを行っている。

その上で両氏は、20世紀後半に医療が個人の健康に焦点を当てることができるようになったのは、20世紀初頭から前半にかけて、世界人類全体の健康状態を向上させるため、衛生状態や浄水の不備、大気汚染などの公害に対して協調した取り組みが行われ、福利厚生が大きく進展したおかげであると説明。先の問いかけに対して「21世紀後半においても引き続き世界人類の健康状態を改善していくために、気候変動の脅威を認識し、理解して、特徴付けを行い、医学界と一般市民、政策決定者を教育していくことが不可欠である」との解答を示している。

(小路 浩史)

この記事に対するご意見・お問い合わせは、mt@medical-tribune.co.jp までお願いします。

関連記事

- ▶ 暑さによる死亡が2050年までに257%増加／英で温暖化による健康への影響を予測 [2014年2月28日]
- ▶ 気候変動による健康被害の増大に懸念、WHO [2013年11月21日]

 [TOPページに戻る](#)